

令和7年度 学校運営連絡協議会実施報告書

1 組織

- (1) 都立荻窪高等学校 学校運営連絡協議会（定時制課程）
- (2) 事務局の構成 副校長 A 勤務＝事務局長、分掌主任 4 名 計 5 名
- (3) 内部委員の構成
校長、副校長 2 名、経営企画室長、主幹教諭(教務)、主任教諭(生活指導)、主幹教諭(進路指導)、主幹教諭(総合支援) 計 8 名
- (4) 協議委員の構成
学識経験者(大学教授)、近隣中学校長、近隣小学校長、近隣自治会長 2 名、区職員、同窓会長、警察署員、消防署員 計 9 名

2 令和7年度学校運営連絡協議会の概要

- (1) 学校運営連絡協議会（第1～3回）の開催日時、出席者、内容、その他
 - 第1回 令和7年6月20日（金）内部委員7名、協議委員6名
 - ・協議委員委嘱、委員紹介
 - ・学校経営計画、昨年度の学校運営連絡協議会の課題
 - ・本校の現状と課題等説明、意見交換
 - 第2回 令和7年11月28日（金）内部委員7名、協議委員8名
 - ・協議委員からの教育活動に対する意見
 - ・学校評価の内容検討、協議
 - 第3回 令和8年2月6日（金）内部委員8名、協議委員7名
 - ・学校評価の報告及び学校運営に関する提言、協議
 - ・次年度に向けた方向性の確認
- (2) 評価委員会の開催日時、会場、出席者、内容、その他
 - 第1回 令和7年11月28日（金）内部委員1名、協議委員3名
 - ・学校評価の基本方針の確認、昨年度の学校評価結果の分析・考察
 - ・今年度の学校評価の観点・項目、内容の検討、実施時期の検討
 - 第2回 令和8年2月6日（金）内部委員1名、協議委員3名
 - ・アンケート集計結果の分析・考察、課題の整理
 - ・評価報告書（原案）の検討

3 学校運営連絡協議会による学校評価（学校評価報告）

- (1) 学校評価の観点
学校（教員）、生徒、保護者、近隣・地域の各観点からアンケート調査により評価を実施
- (2) アンケート調査の実施時期、対象、規模

・ 1月 全校生徒	対象：640人	回収：313人	回収率：48.9%
・ 1月 保護者全員	対象：640人	回収：84人	回収率：13.1%
・ 1月 近隣・地域住民	（対象：定めず）	回収：11人	
・ 1月 教員	対象：60人	回収：54人	回収率：90.0%

(R6 参考)

・ 1月 全校生徒	対象：656人	回収：180人	回収率：27.4%
・ 1月 保護者全員	対象：656人	回収：84人	回収率：12.8%
・ 1月 近隣・地域住民	対象：171人	回収：87人	回収率：50.8%
・ 1月 教員（講師含む）	対象：73人	回収：52人	回収率：71.2%

(3) 調査内容について

令和7年度は、昨年度のアンケート内容を踏襲しながら、一部質問を生徒・保護者・教員がリンクするようにして実施した。今年度も「Forms」を使用し、インターネット上でのみアンケートに回答するようにした。保護者へのアンケート依頼は「Classi」による配信とした。

今年度は回収率の向上を意識し、生徒は各担任からの指導を強化した。保護者にはリマインド Classi でお知らせをした。教員は全員提出を目標として協力依頼をした。

(4) 主たる評価結果の概要および考察（別紙評価対比表参照）

【学習指導】

「興味・関心、自信や疑問を引き出し、さらに発展的に学習を進めたいとなる授業」と「勉強の楽しさや予習・復習の大切さを実感し、学習に取り組む姿勢」の2項目について、生徒と教員の評価の乖離が見られた。また、「スタディサプリ」の活用については、肯定的な回答が少なく、活用方法や情報発信等における課題がある。

【生活指導】

「部活動は、生徒が技量の向上・同好の仲間との親交などで充実感・満足感が得られる活動」の項目で生徒と教員の乖離が見られた。部活動に参加していない生徒は「分からない」を選択することが予想されるので、活動内容や頻度、時間の工夫や情報発信方法の検討が必要であると考えられる。また、登下校や学校生活のマナーについて、教員は肯定的な回答が少ないが、半分以上の生徒は肯定的な回答であり、ここについても意識の違いが見られる。

【進路指導】

保護者が感じる進路指導についての情報等について、肯定的な回答が低く、「分からない」のが高い数値になっている。高校生なので、卒業後の進路については、本人主体であるべきだが、保護者との情報共有等は必要に応じて丁寧に行う必要がある。

【支援活動】

「悩み相談」と「スクールカウンセラー（SC）およびユースソーシャルワーカー（YSW）の活用」について、生徒と教員の乖離が多く見られた。活用していない生徒もいるので、一定数「分からない」という回答が見られる。ただし、生徒の否定的な回答も一定数あるので、面談等を通して個々の課題や不安感を引き続き丁寧に汲み取りつつ、適切な機関と連携をとる必要がある。

【全体を通して】

アンケート結果について、今回は生徒と教員の意識の乖離や肯定的な回答の数字の低さに着目して考察を行った。それぞれの担当部署において、次年度の学校運営に活かしていけることが望ましい。また、自由意見についても参考意見として検討していきたい。

アンケートは選択式のため、その回答選択をした理由については確認できない。そのため、その背景についての分析ができない。肯定的な意見が多くを占める質問内容であっても、割合のみで判断し、安心するのではなく、否定的に捉えている生徒や保護者について、何が背景にあるのか、どうすれば否定的な回答が減っていくのかを検討していく必要がある。